

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第34期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報本部 経理部長 石井 嘉範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報本部 経理部長 石井 嘉範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 30 期 平成20年 3 月	第 31 期 平成21年 3 月	第 32 期 平成22年 3 月	第 33 期 平成23年 3 月	第 34 期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	18,619,297	17,172,052	14,890,276	15,537,701	15,329,520
経常利益 (千円)	978,058	114,623	20,685	306,318	198,621
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	575,186	81,676	739	176,826	84,933
包括利益 (千円)	-	-	-	140,824	77,487
純資産額 (千円)	4,202,687	3,860,513	3,802,063	3,852,055	3,691,090
総資産額 (千円)	9,603,849	8,564,061	8,275,477	8,468,003	8,687,767
1株当たり純資産額 (円)	338.78	316.02	311.07	321.07	311.60
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	46.56	6.69	0.06	14.59	7.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	45.1	45.9	45.4	42.4
自己資本利益率 (%)	14.3	2.0	0.0	4.6	2.3
株価収益率 (倍)	6.25	-	2,516.7	9.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,789	145,380	686	716,381	430,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,681	182,171	308,566	132,065	99,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	757,731	559,561	42,780	375,510	170,312
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,575,798	1,979,343	2,244,094	2,717,030	3,218,918
従業員数 (人)	1,377	1,423	1,473	1,493	1,465

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期及び第32期から第33期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期及び第34期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 30 期 平成20年 3 月	第 31 期 平成21年 3 月	第 32 期 平成22年 3 月	第 33 期 平成23年 3 月	第 34 期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	15,705,403	14,570,413	13,526,059	15,093,474	14,922,487
経常利益又は経常損失 () (千円)	856,130	530,048	8,375	287,868	180,030
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	504,543	9,439	72,148	163,857	98,415
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	3,998,319	3,809,159	3,674,918	3,710,783	3,536,050
総資産額 (千円)	8,419,483	7,745,410	8,094,141	8,222,436	8,484,149
1株当たり純資産額 (円)	327.25	311.95	301.02	309.76	299.00
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	40.84	0.77	5.91	13.52	8.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	49.2	45.4	45.1	41.7
自己資本利益率 (%)	12.9	0.2	1.9	4.4	2.7
株価収益率 (倍)	7.1	145.5	-	10.4	-
配当性向 (%)	24.5	647.0	-	37.0	-
従業員数 (人)	1,132	1,166	1,449	1,467	1,439

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から第31期及び第33期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期及び第34期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

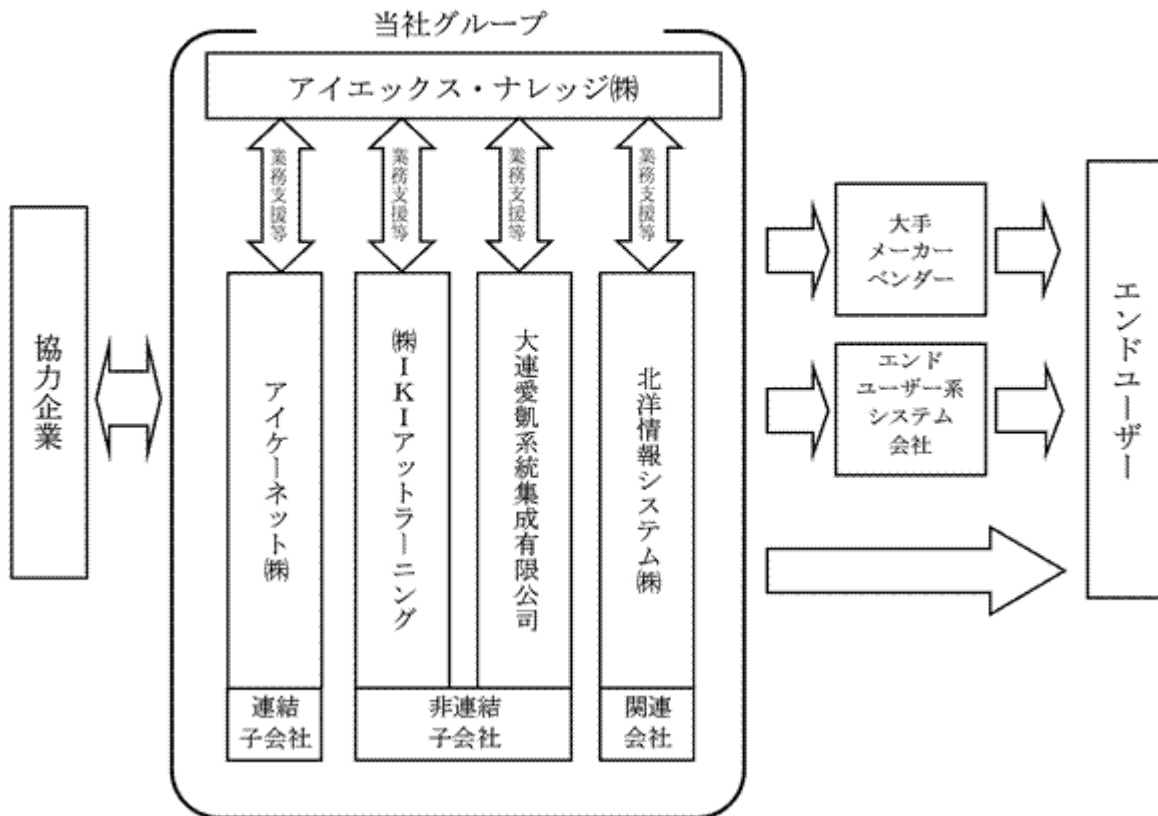
年月	概要
昭和54年6月	日本ナレッジインダストリー株式会社は、東京都品川区西五反田二丁目28番2号に設立、ソフトウェア開発を主とする知識・情報産業として事業を開始
昭和56年4月	本社を東京都品川区西五反田七丁目22番17号に移転
昭和61年1月	システム開発株式会社よりソフトウェア部門の営業譲受
昭和61年4月	名古屋駐在所（のち名古屋営業所）を開設
昭和61年10月	九州支社を開設
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録（現JASDAQ市場）
平成2年4月	ソフトウェア制作拠点及び研修所として南品川事務所（のち品川システムセンタ）開設
平成7年4月	札幌営業所を開設
平成9年4月	大阪営業所（のち関西支社）を開設
平成11年8月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成11年10月	株式会社アイエックス（昭和39年7月設立）と合併し、商号をアイエックス・ナレッジ株式会社に変更 本社、品川システムセンタ、関西支社、九州支社、札幌営業所、水戸営業所、新潟営業所、名古屋営業所の体制となる
平成12年7月	「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	本社を東京都港区海岸三丁目22番23号に移転 品川システムセンタを閉鎖
平成15年4月	九州支社、関西支社、名古屋営業所、新潟営業所、水戸営業所、札幌営業所をシステムセンターへと機能転換、名称をそれぞれ九州センター、関西センター、名古屋センター、新潟センター、水戸センター、札幌センターと定める
平成15年7月	100%出資子会社として、株式会社IKIアットラーニングを設立
平成15年12月	100%出資子会社として、アイ・ティ・ジャパン株式会社を設立
平成16年8月	札幌センターを閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	名古屋センターを閉鎖し、同センターの業務を関西センターに統合
平成17年10月	「ISO14001」の認証を取得
平成18年2月	株式の追加取得により、関連会社アイケーネット株式会社を子会社化
平成19年3月	会社分割により、新潟センターと水戸センターを子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社に承継
平成19年4月	子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社が関連会社ときわ情報株式会社を吸収合併し、商号を株式会社アイエックスときわテクノロジーに変更
平成21年10月	当社が子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年9月	100%出資子会社として中国・大連市に現地法人大連愛凱系统集成有限公司（大連IKI）を設立
平成23年4月	九州センター、関西センター、新潟センター、水戸センターを事業所へと名称変更、それぞれ九州事業所、関西事業所、新潟事業所、水戸事業所と定める

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。なお、当社グループは「情報サービス業」の単一セグメントであります。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）北洋情報システム(株)は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アイケーネット(株)	東京都中央区	20,000	情報サービス	90.0	役員の兼任及び営業上の取引あり。

(2) 持分法適用関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
北洋情報システム(株)	札幌市中央区	95,000	情報サービス	20.0	役員の兼任及び営業上の取引あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,296
管理部門	169
合計	1,465

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であります。また、休職者、契約社員は含まれておりません。
2. 当社グループの従業員は、すべて情報サービス業のセグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,439	36才2ヶ月	11年4ヶ月	4,706,023

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、休職者、嘱託、契約社員は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員は、すべて情報サービス業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災の影響が各界の復興努力によって想定を上回る速さで生産や消費の持ち直しが見られる一方、欧州の通貨危機に伴う歴史的な円高やタイの大洪水といった輻輳する困難な環境の中で、景気回復の停滞を余儀なくされました。

このような中、情報サービス市場におきましても、ユーザーのIT投資は依然として慎重な姿勢が持続し、発注の見送りや延期の措置をとる企業が目立ちました。しかしながら、これまで先延ばしの状態を続けてきたシステム更新案件が、具体化に向けて動き出すケースも出てきており、引き合いは増加傾向が見られました。これに伴い、情報サービス産業の売上高も、昨年10月にはほぼ3年ぶりに前年同月実績を上回る（経済産業省「特定サービス産業動態統計」）など、底打ちの動きを示しました。

この間、当社グループにおきましては、執行役員制度を導入し業務執行の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築いたしました。また、事業部門内に置かれていた営業部門を統合し営業本部を設置し、生産現場からの営業情報の集約と市場動向に基づくニーズの分析能力を高め、機動性のある営業活動を行うことにより、既存顧客からの安定的な受注の確保と新しい市場の開拓を推進することを同本部設置の趣旨に掲げてまいりました。さらに、事業部門内の事業部を事業の内容や性質、今後の事業展開等を勘案したうえで再編統合し、リソースの効率的な活用や技術トレンドへの対応を通して生産性の向上を推進することにより、顧客のニーズに応える高品質のサービスを提供することを目指してまいりました。

このような新体制のもと、当社グループでは、受注活動においては引き続き採算重視の姿勢で臨むとともに、既存事業からの展開による新規受注の獲得と既存顧客からの大型継続案件の規模拡大に注力してまいりました。また、生産活動においては顧客の信頼向上と収益改善に向けて品質管理やリスク管理の徹底を図ってまいりました。これにより、基幹市場である通信、製造、ほか出版等の分野で高水準の受注を獲得することができましたが、顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢は依然として根強く、また一部に震災の影響とみられる案件見送りなどの失注も見られ、受注が本格的に回復するまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,329百万円（前連結会計年度比1.3%減）とほぼ横ばいで推移いたしました。損益面では、新規開拓を強化するために営業体制を拡充したことなどにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は138百万円（前連結会計年度比5.1%減）となり、経常利益はこれらの要因に加え雇用調整助成金の受給が減少したことにより198百万円（前連結会計年度比35.2%減）となりました。また、当連結会計年度において従業員の年金制度を変更したことに伴う退職給付制度終了損、水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金を特別損失として計上するとともに、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の一部取り崩しを行ったため、当期純損失は84百万円（前連結会計年度は176百万円の利益）となりました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、通信分野で携帯電話の料金システムの開発、出版分野でキャリア開発に関するシステム構築、大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置組込みシステム開発などで大型継続案件の規模拡大があったほか、化粧品メーカーにおける基幹システムの開発や保険分野でのシステム検証サービスといった新規案件を受注することができました。

一方で、金融分野のうち銀行系分野の需要は引き続き低調に推移し、また科学技術サービス業務においては東日本大震災の影響が根強く残り厳しい環境が続きました。この結果、当業務の売上高は12,237百万（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

システムマネジメントサービス業務では、システム開発部門との連携を強化し、顧客に対してシームレスな情報サービスを提供できる体制をつくり、受注力の強化、事業の効率的な運営ならびに要員の有効活用を推進してまいりました。このような中で、統合システム運用管理のツールを利用したシステム運用構築案件の需要が増加したものの、新規案件の受注が依然として停滞し、継続案件についても受注単価の引き下げ傾向に歯止めがかからないなど、全体としては低調に推移しました。この結果、当業務の売上高は3,003百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は88百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ501百万円（18.5%）増加し、当連結会計年度末には3,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は430百万円（対前年同期比39.9%減）となりました。

これは主に収入では未払金の増加339百万円、長期未払金の増加317百万円、売上債権の減少196百万円であり、支出では退職給付引当金の減少460百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期は得られた資金132百万円）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は170百万円（前年同期は使用した資金375百万円）となりました。

これは主に収入では長期借入れによる収入500百万円であり、支出では長期借入金の返済による支出246百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス(千円)	12,356,690	101.4
システムマネージメントサービス(千円)	3,000,947	96.1
合計(千円)	15,357,638	100.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	12,651,706	106.1	3,382,752	114.0
システムマネージメントサービス	2,925,191	101.1	1,042,673	93.0
合計	15,576,897	105.1	4,425,425	108.2

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス(千円)	12,237,419	99.2
システムマネージメントサービス(千円)	3,003,188	95.9
商品(千円)	88,912	130.4
合計(千円)	15,329,520	98.7

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,006,911	12.9	2,364,120	15.4
株式会社日立製作所	1,652,392	10.6	1,823,524	11.9

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、震災や急激な円高、タイ洪水の影響といった困難な状況から徐々に脱しつつあります。国内需要も震災復興需要の本格化や消費財更新需要の回復といった要素により全般的に回復傾向を示すものとみられます。

情報サービス市場においても、円高是正傾向などにより、企業の業績が回復に向かう動きを見せているほか、見送られていたシステム更新需要が顕在化してくることが見込まれ、市場は回復傾向にあります。

当社グループといたしましては、こうした市場の波を的確に捉えるべく、万全の態勢をもって臨んでまいります。当社は市場の動きを注意深く見守りつつ、採算重視の慎重な受注体制を維持するとともに、既存顧客からの受注拡大と新規案件・新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

こうした戦略のもとで、当社グループは、次のような課題を設定し、その実現を図ってまいります。

営業本部の設置により営業情報の戦略的な集約と分析が可能となったことを受け、部門内における情報の共有・連携を一層強化し、組織力を活かした積極的な提案型の営業活動を行ってまいります。これにより、引合いから受注までのスピード化を図り、基幹顧客の深耕ならびに新規顧客の開拓を推進してまいります。

クラウドコンピューティングなど技術トレンドへの対応として、最適な情報システム環境の構築を多角的視点で提供する「基盤系ソリューション」の強化を図るとともに、ビッグデータと呼ばれる大量のデータ処理に対応するストレージ(大容量記憶装置)関連に注力してまいります。さらに、今後需要が見込まれる社会・公共分野においては、鉄道・エネルギー関連案件の受注獲得を目指してまいります。

2010年9月、初の海外事業拠点として中国・遼寧省大連市に子会社を設立し、現地IT企業への業務委託による情報システムのオフショア開発を展開しております。今後は、円滑な事業運営・管理体制を確立するとともに、国内のユーザーの現地進出企業からの受注の獲得に邁進してまいります。

収益性の向上を図るため、原価及び部門間接費・販売費・管理費をよりの確に把握すべく見える化し、適正化を図ってまいります。

ITの新しい技術トレンドに対処し、ユーザーの要請に応えるため、IT基盤の技術者育成など市場動向に即した技術者教育を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

法令の遵守に関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働者派遣法)」及び「下請代金支払遅延防止法(下請法)」に基づく規制をうけております。これらの法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を

徹底し、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。

資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

役員並びに従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社グループの役員並びに従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社グループではリスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社グループは、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため当社グループでは、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

情報セキュリティ（秘密情報の流出・漏洩等）に関するリスク

当社グループが保有する情報セキュリティ（顧客情報、個人情報、営業機密等）は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社グループでは情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切な安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を推進してまいります。

災害の発生等による損失のリスク

昨年3月に発生した「東日本大震災」の記憶が新しい中、今後も大災害の発生が予想されております。このような状況下、地震はもとより、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピューターウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社グループでは、災害対策マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ体制等の対策を推進してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、営業本部営業企画部を中心に各事業部と共同で実施しております。その目的は、当事業への付加価値・差別的優位の賦与を基軸とし、今後の当社グループ事業に有益となる製品・サービスを開発することにあります。当連結会計年度における研究成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、15,923千円となっております。なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであることから、研究開発費の総額のみを記載しております。

(1) 科学技術計算におけるGPUの利用（GPGPUモデル検証）

クラウド時代のビッグデータ処理に対応すべく、パソコン上のGPU（主に一般的に画像処理を専門とするプロセッサ）が得意とする浮動小数点演算能力を画像処理以外の計算処理に利用するというテクノロジー（GPGPU）に関する研究開発を実施しました。高速な並列処理を得意とするこの技術を当社の得意とする科学技術計算分野への適応を皮切りに各種業務ロジックへのモデル化を検討しました。当連結会計年度は科学技術計算用の現状プログラムをGPGPU向けに移植を行い、計算速度の検証とモジュール化を行いました。まずは当連結会計年度中に高価なマシンリソースを使用したスパコンでの計算をPC上で実現するダウンサイジング案件への参入を狙っております。

(2) メル訓クラウド化

すでにビジネスとして軌道に乗った「メル訓」（標的型攻撃メール訓練ソリューション）をクラウド化するための機能拡張（報告レポート機能、課金機能）の実装とクラウド化の実現を行いました。クラウド化の実現には、数社の大手クラウドベンダと協業し、2012年4月にサービスインを行っております。これによりより多くのユーザへの提供が可能になると同時に、個別対応で提供していたサービスに係るコストを大幅に削減することが可能となりました。

(3) 「消費者の未充足ニーズの発見」に役立つリサーチサービス（調査方法+分析方法）開発

商品開発の際に新規性の高い「市場創造型商品」を開発するためには、消費者の「未充足ニーズ」を見つけることが有効と言われておりますが、消費者に直接「未充足ニーズは何か」を答えてもらうことは難しいため、仮説を中心とした手法を取っております。今回の研究では推測・洞察といった仮説のみではなく、リアリティのある「未充足のニーズ」をとらえるためのモデルを開発・検証しました。開発したモデルは「携帯電話」による適宜回答と「オンライン・コミュニティ」を利用した手法を検証しました。前者は商品に感じたことを忘れないうちに、後者は仲間同士での話の延長上から「未充足のニーズ」を拾うという方法から、有用な結果を得ることができました。今後は今回の研究で見えた課題を解決しながら、実際のビジネスの中で当社手法として活用していく予定であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりです。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」（ITと知恵による変革）をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへのイノベーションを図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

わが国経済は、当連結会計年度の期末にかけて、震災や急激な円高、タイ洪水の影響といった困難な状況による低迷を徐々に脱しつつあります。とくに、経済動向を左右する輸出が、円高是正や米国及び中国の景気底入れ、タイなど東南アジアのサプライチェーンの回復といった環境変化によって先行き明るさをみせているほか、国内需要も震災復興需要の本格化や消費財更新需要の実現といった要素により全般に回復傾向を示すものとみられます。

IT市場においても、前連結会計年度末の円高是正傾向などにより、ユーザー産業の企業業績が回復の動きをみせているほか、かねて先延ばしにされ大震災によって更に1年見送られたかたちのシステム更新需要が、顕在化してくることが見込まれ、市場は改善傾向にあります。

当社グループといたしましては、翌連結会計年度において、こうした市場の波を適確に捉えるべく、万全の態勢をもって臨む準備をしておりますが、当面は市場の動きを注意深く見守りつつ、採算重視の慎重な受注姿勢を維持するとともに、新規案件・新規ユーザーの開拓にも積極的に取り組んでまいります。時期的な認識は“上期に仕込み・下期に攻勢をかける”といった戦略で臨む方針であり、とくに、金融系および通信系、さらにビッグデータと呼ばれる大量のデータ処理に対応するストレージ（大容量記憶装置）関連、また社会公共系など大型の案件の取り込みに注力します。

また、国際化の進展にあたって、当社グループは2010年9月、中国・大連市に子会社を設立し現地IT企業への業務委託による情報システムのオフショア開発拠点として業務開始いたしました。今後、中国における国内案件の受注・開発など同子会社の業務内容を充実しグローバル開発拠点として発展させていく計画です。

さらに、クラウドコンピューティングなど「ITの新しい波」に対処するため、基盤ソリューション部を立上げ強化しました。IT基盤の技術者育成等、中長期的な市場動向に即した技術者教育を実施するとともに、従業員個々のキャリア形成をとまなうキャリアプランを策定し実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	43.1	45.1	45.9	45.4	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	16.0	22.3	19.8	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	4.4	-	0.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	10.8	-	85.4	75.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについてはキャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの収益水準は、2008年秋以降の世界的な経済危機の影響により著しく低下しました。回復傾向が見られた中、東日本大震災の発生により企業のシステム投資に対する姿勢は件数及び価格両面でより慎重なものとなり、当連結会計年度においても、売上高はほぼ昨年並みであります。事業上の収益力はなおも低水準にあり、本格回復には至っておりません。

経営環境、市場動向に応じた事業体制や営業戦略の見直しなど、対応策の効果が十分に発揮されず、事業要員の稼働率低下など収益低迷要因となった面も否めないと認識しております。

しかし、今後の市場環境は震災の復興需要を含め、実質GDP成長率も上向いており経済環境は好転の兆しを見せております。このような状況を踏まえ当面の経営課題を、「経営情報の見える化による事業基盤の強化」と位置づけ、市場開拓及び業務管理・事業体質の強化のため必要な諸施策を講じてまいります。

具体的には、まず営業活動においては、営業本部を設置することにより営業情報の連携強化を図り、受注に向けた営業の役割を明確化しました。これにより顧客ニーズに確実に対応する営業を各市場分野において展開してまいります。また、事業案件ごとの収益レベルと事業間接費等コストの把握のため、全社的な費用区分を見直し、コスト構造についても見える化を推進し、きめ細かい把握に努めてまいります。

さらに、受注から納品まで全プロセスの業務品質を向上させる一環として、各プロセスの管理を強化し、いわゆる事業上の事故・トラブルの芽を摘み、大幅な損失発生リスクを防いでまいります。とくに、受注案件の内容・妥当性等を評価するPMO(プロジェクト・マネージメント・オフィス)の活動を営業部門および事業部門との連携により機能性を高め運用してまいります。

こうした事業基盤の強化に欠かせない人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力しております。そして、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民としての社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資及び設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における、当グループの各事業所の設備並びに従業員の配置状況は次の通りであります。
なお、当グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、事業区分に関連付けて記載しております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	情報サービス 管理部門	事務所及 び設備 (注)2	46,396	70,399	- (-)	26	116,822	1,162
関西事業所 (大阪市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	4,374	2,660	- (-)	-	7,034	102
九州事業所 (福岡市博多区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	2,658	776	- (-)	-	3,435	70
水戸事業所 (茨城県水戸市)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	1,140	56	- (-)	-	1,197	63
新潟事業所 (新潟市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	901	321	- (-)	-	1,222	42
梶が谷社宅 (川崎市高津区)	管理部門	社宅	40,867	-	101,841 (440.77)	-	142,708	-

(注)1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社、関西事業所、九州事業所、水戸事業所及び新潟事業所は賃借しており、年間賃借料は296,077千円であり
ます。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 存外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却及び売却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	13,034,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	13,034,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月2日	-	13,034,660	-	1,180,897	1,612,913	295,224

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	10	17	-	1	1,135	1,171	-
所有株式数 (単元)	-	698	38	577	-	2	11,327	12,642	392,660
所有株式数の 割合(%)	-	5.37	0.31	4.53	-	0.02	89.77	100.00	-

(注) 自己株式1,208,380株は「個人その他」に1,208単元及び「単元未満株式の状況」に380株を含めて記載してありま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,519	11.66
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	11.62
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,149	8.81
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	220	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	214	1.64
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ピ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区新橋3丁目20-1	200	1.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.07
亀井 慶紀	東京都八王子市	120	0.92
計	-	5,479	42.04

(注) 1. 当社は、平成24年3月31日現在自己株式を1,208千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった安藤多喜夫は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,208,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,434,000	11,434	-
単元未満株式	普通株式 392,660	-	-
発行済株式総数	13,034,660	-	-
総株主の議決権	-	11,434	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸3丁目 22-23	1,208,000	-	1,208,000	9.27
計	-	1,208,000	-	1,208,000	9.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定に基づく取締役会決議に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年9月16日)	150,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	23,039,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第165条第3項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月16日～平成24年9月21日)	150,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	50,000	8,330,000
提出日現在の未行使割合(%)	66.7	69.1

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,398	540,330
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,208,380	-	1,258,380	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期(第34期)の期末配当につきましては、当期の業績及び次期の厳しい経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、平成24年6月21日開催の第34回定時株主総会において、前期と同じく1株当たり5円(年間1株当たり5円)としております。

また、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	59,131	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月
最高(円)	438	315	187	169	170
最低(円)	285	112	112	120	136

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	166	157	165	159	155	159
最低(円)	146	142	153	143	148	147

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安藤 文男	昭和30年6月23日生	昭和54年5月 ㈱アイエックス入社、取締役就任 昭和62年3月 同社常務取締役就任総務担当 平成2年7月 同社専務取締役就任事業本部長 平成3年6月 同社取締役副社長就任事業担当 平成6年7月 同社代表取締役副社長就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年10月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,515
常務取締役		林 三樹雄	昭和26年12月16日生	昭和48年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成15年4月 当社営業統括本部営業第一部長 平成16年4月 営業本部営業第一部長 平成17年4月 第5事業部長 平成18年6月 取締役就任第5事業部長 平成20年1月 常務取締役第5事業部長 平成20年4月 常務取締役事業部門管掌兼金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成21年4月 常務取締役事業部門管掌兼第三営業部・金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成23年4月 常務取締役(現任)	(注)2	15
取締役 執行役員	サービスインテグレーション事業部・品質ソリューション事業部・マーケティングビジネス部担当	宮南 研	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年10月 ソリューション事業本部副本部長 兼ソリューション事業部長 平成13年4月 執行役員ソリューション事業本部 副本部長兼ソリューション事業部長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第2事業 本部長 平成15年4月 取締役営業統括本部副本部長 平成16年4月 取締役営業本部副本部長 平成18年4月 取締役事業統括本部長 平成20年4月 取締役ITサービス・品質ソ リューション事業部担当 平成21年4月 取締役第一営業部・ITサービス ・品質ソリューション事業部担当 平成21年10月 取締役第一営業部・ITサービス ・品質ソリューション・ビジネス サポート事業部担当兼ビジネスサ ポート事業部長 平成23年4月 取締役執行役員 ITサービス事業 部・サービスインテグレーション 事業部・品質ソリューション事業 部・マーケティングビジネス部担 当 平成23年10月 取締役執行役員 サービスインテグ レーション事業部・品質ソリュー ション事業部・マーケティングビ ジネス部担当(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ビジネスソ リューション事業部・ エリア事業 部・科学技 術サービス 部担当	清水 信隆	昭和32年4月21日生	昭和51年4月 (株)アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成12年4月 当社アプリケーション事業本部副 本部長兼アプリケーション第一事 業部長 平成15年4月 アプリケーション事業本部副本部 長兼アプリケーション事業部長 平成16年4月 アプリケーション事業本部長 平成17年4月 第2事業部長 平成18年6月 取締役就任第2事業部長 平成20年4月 取締役アプリケーション・エンベ デッド・西日本事業部担当 平成21年4月 取締役第二営業部・アプリケー ション・エンベデッド・西日本事 業部担当 平成21年10月 取締役第二営業部・アプリケー ション・エンベデッド・東日本・ 西日本事業部担当兼東日本事業部 長 平成23年4月 取締役執行役員 ビジネスソリュー ション事業部・エリア事業部・科 学技術サービス部担当 (現任)	(注) 2	11
取締役 執行役員	経営企画本 部長	清水 寛	昭和37年10月19日生	昭和60年4月 (株)アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 取締役就任総務部長 平成20年4月 取締役管理部門担当兼総務部長 平成21年4月 取締役管理部門担当 平成23年4月 取締役執行役員 経営企画本部長 (現任)	(注) 2	3
常勤監査役		翁川 勇治	昭和24年1月19日生	昭和43年2月 (株)毎日案内広告社入社 昭和61年4月 (株)アイエックス入社 平成9年6月 同社取締役就任管理統括役員補佐 兼人事部長 平成11年10月 合併により当社入社、執行役員人事 部長 平成12年10月 執行役員管理部副部長 平成14年4月 管理本部副本部長兼人事部長 平成14年6月 取締役就任管理本部副本部長兼人 事部長 平成16年4月 取締役管理本部長 平成17年12月 当社取締役特命担当 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	8
常勤監査役		幅 政喜	昭和23年3月15日生	昭和43年11月 (株)アイエックス入社 昭和63年5月 同社ソフトウェア部長 平成11年10月 合併により当社入社 平成14年6月 当社取締役ビジネスアプリケー ション事業本部長 平成16年4月 当社取締役アプリケーション事業 本部担当兼システムマネージメン トサービス事業本部担当兼システ ムセンター事業本部担当 平成16年7月 当社常務取締役 平成17年11月 当社顧問 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役		本渡 章	昭和27年5月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、弁護士 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		長岡 良三	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 (株)千葉興業銀行入行 平成7年5月 同行事務部長 平成9年11月 同行事務部長兼事務集中部長 平成10年4月 ちば興銀ビジネスサービス(株)取締 役副社長就任 平成13年6月 ちば興銀コンピュータソフト(株)取 締役副社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		望月 琢彦	昭和21年 8月23日生	昭和45年 4月 富国生命保険相互会社入社 平成 5年 3月 同社システム管理部長 平成10年 4月 同社情報システム部長 平成14年 4月 フコク情報システム(株)取締役シ テム開発一部長 平成15年 6月 同社常務取締役 平成19年 6月 同社専務取締役 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						1,566

- (注) 1. 監査役本渡 章、長岡良三及び望月琢彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結時から 2年間
 3. 平成22年 6月23日開催の定時株主総会の終結時から 4年間
 4. 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結時から 4年間
 5. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結時から 4年間
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は 4名で、情報通信事業部・フィナンシャル事業部・ITサービス事業部担当 羽場昌巳、営業本部長 岩田好廣、事業推進本部長 高橋眞司、経営情報本部長 森永康義で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、公開会社であるため取締役会設置会社であります。取締役会においては経営上の重要事項について十分な討議のもと意思決定を行っております。加えて、取締役会の構成員である取締役が有する業務執行に対する監視監督権限を充実・強化するため、取締役から業務執行権限を分離し、これを取締役会の決議に基づき選任する執行役員に委譲しております。取締役社長及び執行役員は、取締役会において決定した経営方針に基づき業務を執行しております。

なお、取締役会において、経営上の重要事項に関する意思決定の実施を迅速かつ効率的なものとするため、取締役の員数を 1名減員しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役が過半数を占める監査役会が第三者機関として有効に監査機能を果たしております。

さらには、当社グループ(当社及びその子会社からなる企業集団をいう。)における内部統制システムを整備するため、当社においては、取締役社長を委員長として内部統制推進委員会を設置するとともに、当社グループにおいては、当社と子会社とが当該システムの整備に係る指導及び支援について協議・決定する会議体としてグループ経営会議を設けております。

・企業統治の体制を採用する理由

会社の業務執行については、取締役の地位とは離れて新たに執行役員に担わせることにより、取締役会が本来有する業務執行に対する監督機能を充実・強化し、経営の透明性を確保することが可能となります。

他方、取締役会においては、その意思決定機能を経営に関する事項にできる限り限定し、効率的な運営を確保するとともに、業務執行に関する事項については、取締役社長及び執行役員による意思決定に委ねることによって、機動的で迅速な業務執行を実現することが可能となり、経営の合理性・効率性が図られます。

加えて、当社は監査役会設置会社を採用しておりますところ、外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発し又は適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役社長及び執行役員に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会が有する監督機能の補完ないし担保として、取締役会の意思決定及び取締役社長等の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

以上を踏まえ、当社は、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」を決議するとともに、各事業年度において必要に応じ再決議しております。この方針のもと、当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう、以下同じ。）は、コンプライアンス（法令遵守）の実践、適正なリスク管理体制の構築、経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性・有効性・効率性の確保ならびに財務報告の適正性の確保を基本理念とし、取締役社長を委員長として設置された内部統制推進委員会が内部統制に関連する諸施策を横断的に統合する組織として、内部統制システムの運用状況及び成果について検証することとしております。

内部統制推進委員会は、下部会議体として、コンプライアンス・リスク管理委員会、情報処理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会を持ち、それぞれの分野で適切な内部統制システムの構築と運用に努めております。

・リスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制推進委員会を設置し、同委員会の下部会議体であるコンプライアンス・リスク管理委員会、情報処理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会がそれぞれの所管事項について、リスク管理を実施しております。

コンプライアンスについて、「IKIグループ企業理念及び行動基準」を制定し、当社グループを対象とする企業行動基準として、当社並びに子会社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規程ならびに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

また、当社グループの従業員等から直接コンプライアンス担当の取締役等が内部通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を導入しております。

リスク管理について、リスク管理に関する基本方針を制定し、この方針に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、対応すべきリスクの抽出と対応策の設定等を行っております。その中でも、情報リスク（取扱い情報、情報インフラの観点からの企業リスク）については、情報セキュリティを強化するため、情報処理規程に加え、情報セキュリティ運用マニュアルを制定するとともに、個人情報の保護を推進するため、プライバシーマークを取得しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも2百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門（監査室 所属従業員5名）と期初に監査計画のすり合わせを行い、監査の重点項目を確認するとともに、監査の実施にあたっては、監査結果について内部監査部門から報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。

また、監査役は、四半期決算及び本決算時に、会計監査人から監査の概要、監査の実施状況、監査手続の実施結果等について説明を受けるとともに、会社が会計監査人に対して決算内容の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古山和則、高野浩一郎の計2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

・社外監査役の員数及び人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は3名であります。

本渡章氏、長岡良三氏は、従前から当社の子会社及び主要な顧客・取引先の役員、当社から多額の報酬を受けているコンサルタント・会計専門家並びにこれらの近親者等ではないことから、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

望月琢彦氏は、平成22年6月11日まで当社の主要な顧客であるフコク情報システム株式会社専務取締役でありました。当社と同社との間には、システム開発・保守業務等の受託に係る取引関係があります。その取引高は、平成24年3月期における当社グループの連結売上高の2.7%であります。ただし、人的関係、資本関係その他の利害関係はありません。

・社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発し又は適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役社長及び執行役員に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会の意思決定及び取締役社長等の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

・社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

現在当社においては、監査役が5名おり、そのうち社外監査役が過半数（3名）を占めております。各社外監査役は、他の会社の取締役の経験を有し、又は弁護士として法律実務活動に携わっております。

以上のような状況をもって当社が社外監査役を選任するのは、社外監査役が外部の環境において培われた豊富な経験と幅広い知識を生かして第三者の視点から質問を発し、又は意見を述べることにより、有効かつ適切な監査活動を実施することを期待していることによるものであります。

・社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査において、常勤監査役から内部監査結果の報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による監査結果の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

・社外取締役を選任していない理由

当社は、上場会社が社外取締役を選任する一般的な趣旨について、(1)外部の視点からの助言・提言を通じた経営判断の客観性・透明性の確保、(2)外部ないし専門的立場の視点からの助言・提言による経営判断の支援及び(3)経営陣と一般株主との間に利益相反が生じるおそれの回避にあるものと考えております。

この点、当社においては、現在3名の社外監査役が取締役会及び代表取締役との定期的な会合への出席を通じて、経営の妥当性を含めた有効かつ適切な意見を述べており、しかも、社外監査役には今般指定を受けた独立役員がおり、一般株主の利益に配慮する役割を果たすことが期待されていることから、各社外監査役の選任をもって上記(1)から(3)までの趣旨を達成しているものと解しております。

以上を踏まえ、当社は、社外取締役を選任しておりません。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、各金融商品取引所が上場会社に対し確保することを義務づけている独立役員の指定にあたって、あらかじめ同取引所の定める独立役員の要件に加重した、できる限り定量的な独立性に関する内部基準を設けております。

例えば、その候補者が「主要な取引先」の業務執行者に該当するか否かを検討する場合には、会社法の定める定性的な要件に加え、当社との間における年間取引総額が当社又は取引先の連結売上高の2%を超えるか否かを判断要素として設けております。

この点、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたっては、選任されたこれらの者を独立役員に指定するか否かとは別にして、上記基準を援用することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	77,680	71,280	6,400	6
監査役 (社外監査役を除く)	21,600	21,600	-	2
社外役員	9,600	9,600	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員のうち取締役の報酬については、取締役の全員の同意を得て、役員別の定額による月額報酬である基本報酬及び当社の各事業年度に係る業績等を勘案のうえ決定する年次賞与から構成する旨定める内部基準を作成しております。

また監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額の範囲内において、常勤監査役・非常勤監査役の区別に従い、監査役の協議のうえ報酬を決定しております。なお、当該報酬等の額は定額による月額報酬である基本報酬のみをもって構成するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ハ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 2 銘柄 313,146千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,500	83,520	業務上の関係強化
(株)日新製糖	250,000	47,000	株式の安定化
三井倉庫(株)	140,000	45,360	業務上の関係強化
(株)岡三証券グループ	100,000	31,600	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	28,500	業務上の関係強化
(株)東京都民銀行	21,000	22,680	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	19,719	業務上の関係強化
(株)日立製作所	38,073.965	16,486	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	546	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,500	89,610	業務上の関係強化
三井倉庫(株)	140,000	49,420	業務上の関係強化
日新製糖ホールディングス(株)	25,000	41,050	株式の安定化
(株)岡三証券グループ	100,000	34,900	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	28,919	業務上の関係強化
(株)日立製作所	44,145.36	23,441	業務上の関係強化
(株)東京都民銀行	21,000	20,958	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	18,711	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	580	業務上の関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人に対する監査報酬および非監査報酬の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて契約毎に当社監査役が検証しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修の参加等を通じて積極的に情報を収集しております。また、定期的にグループ財務担当者会議を開催し、グループ内で会計基準等の周知確認を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,030	3,218,918
受取手形及び売掛金	2,587,237	2,390,421
商品及び製品	-	2,062
仕掛品	³ 198,547	³ 296,465
繰延税金資産	431,906	400,892
その他	181,861	187,186
貸倒引当金	538	414
流動資産合計	6,116,046	6,495,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	610,418	636,917
減価償却累計額	458,821	472,637
建物及び構築物(純額)	151,596	164,280
車両運搬具及び工具器具備品	296,858	347,081
減価償却累計額	254,579	272,292
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	42,278	74,788
土地	119,332	119,332
有形固定資産合計	313,207	358,401
無形固定資産		
ソフトウェア	172,617	118,589
その他	8,689	15,689
無形固定資産合計	181,307	134,279
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 588,886	¹ 607,826
長期貸付金	1,450	250
繰延税金資産	999,961	827,185
その他	269,144	264,992
貸倒引当金	2,000	700
投資その他の資産合計	1,857,442	1,699,555
固定資産合計	2,351,957	2,192,236
資産合計	8,468,003	8,687,767

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,374	444,318
1年内返済予定の長期借入金	233,500	320,897
未払金	231,580	578,413
未払法人税等	53,552	18,131
未払費用	12,503	5,298
賞与引当金	602,382	597,925
受注損失引当金	3 42,348	3 25,294
資産除去債務	3,820	2,893
その他	182,929	249,837
流動負債合計	1,877,992	2,243,008
固定負債		
長期借入金	146,065	312,668
退職給付引当金	2,481,389	2,020,786
資産除去債務	59,105	59,957
負ののれん	8,401	-
長期未払金	42,600	359,862
その他	394	394
固定負債合計	2,737,954	2,753,668
負債合計	4,615,947	4,996,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	1,043,094	898,262
自己株式	297,236	320,816
株主資本合計	3,834,967	3,666,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,394	18,555
その他の包括利益累計額合計	11,394	18,555
少数株主持分	5,693	5,978
純資産合計	3,852,055	3,691,090
負債純資産合計	8,468,003	8,687,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,537,701	15,329,520
売上原価	5 13,268,784	5 12,901,746
売上総利益	2,268,917	2,427,773
販売費及び一般管理費	1, 2 2,123,389	1, 2 2,289,664
営業利益	145,527	138,109
営業外収益		
受取利息	690	679
受取配当金	18,788	11,112
助成金収入	131,567	31,293
受取賃貸料	5,763	-
持分法による投資利益	3,400	10,915
負ののれん償却額	11,016	8,401
その他	12,965	12,270
営業外収益合計	184,192	74,671
営業外費用		
支払利息	9,314	5,722
投資事業組合運用損	3,022	3,216
賃貸収入原価	1,705	-
支払手数料	9,257	4,739
その他	100	481
営業外費用合計	23,401	14,160
経常利益	306,318	198,621
特別利益		
関係会社株式売却益	34,560	-
会員権売却益	-	373
貸倒引当金戻入額	1,300	-
その他	1,504	-
特別利益合計	37,364	373
特別損失		
固定資産廃棄損	3 6,968	3 2,319
減損損失	4 23,023	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	-
退職給付制度終了損	-	37,775
特別退職金	-	6 28,164
その他	801	50
特別損失合計	76,354	68,308
税金等調整前当期純利益	267,329	130,686
法人税、住民税及び事業税	36,025	14,003
法人税等調整額	53,318	201,332
法人税等合計	89,344	215,335
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	177,984	84,648
少数株主利益	1,158	285
当期純利益又は当期純損失()	176,826	84,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	177,984	84,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,160	7,161
その他の包括利益合計	37,160	1, 2 7,161
包括利益	140,824	77,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,665	77,772
少数株主に係る包括利益	1,158	285

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
当期首残高	1,908,212	1,908,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,212	1,908,212
利益剰余金		
当期首残高	927,308	1,043,094
当期変動額		
剰余金の配当	61,040	59,898
当期純利益又は当期純損失()	176,826	84,933
当期変動額合計	115,785	144,832
当期末残高	1,043,094	898,262
自己株式		
当期首残高	267,445	297,236
当期変動額		
自己株式の取得	29,791	23,579
当期変動額合計	29,791	23,579
当期末残高	297,236	320,816
株主資本合計		
当期首残高	3,748,973	3,834,967
当期変動額		
剰余金の配当	61,040	59,898
当期純利益又は当期純損失()	176,826	84,933
自己株式の取得	29,791	23,579
当期変動額合計	85,994	168,411
当期末残高	3,834,967	3,666,556

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,555	11,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,160	7,161
当期変動額合計	37,160	7,161
当期末残高	11,394	18,555
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,555	11,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,160	7,161
当期変動額合計	37,160	7,161
当期末残高	11,394	18,555
少数株主持分		
当期首残高	4,535	5,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,158	285
当期変動額合計	1,158	285
当期末残高	5,693	5,978
純資産合計		
当期首残高	3,802,063	3,852,055
当期変動額		
剰余金の配当	61,040	59,898
当期純利益又は当期純損失（ ）	176,826	84,933
自己株式の取得	29,791	23,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,002	7,446
当期変動額合計	49,992	160,965
当期末残高	3,852,055	3,691,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,329	130,686
減価償却費	88,819	101,471
退職給付引当金の増減額（は減少）	177,611	460,602
減損損失	23,023	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	-
賞与引当金の増減額（は減少）	37,587	4,457
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,191	1,424
受取利息及び受取配当金	19,478	11,791
支払利息	9,314	5,722
持分法による投資損益（は益）	3,400	10,915
固定資産除売却損益（は益）	6,518	2,319
関係会社株式売却損益（は益）	34,560	-
売上債権の増減額（は増加）	188,795	196,816
たな卸資産の増減額（は増加）	137,303	99,980
仕入債務の増減額（は減少）	11,652	71,055
未払金の増減額（は減少）	28,591	339,539
未払消費税等の増減額（は減少）	76,833	2,140
長期未払金の増減額（は減少）	-	317,262
その他の特別損益（は益）	-	65,939
その他の資産の増減額（は増加）	3,297	5,016
その他の負債の増減額（は減少）	4,991	29,184
その他	1,827	2,892
小計	652,604	466,081
利息及び配当金の受取額	21,470	11,791
利息の支払額	8,388	5,733
法人税等の支払額	17,975	44,224
法人税等の還付額	68,669	2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,381	430,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	2,981	2,621
有価証券の売却による収入	3,845	-
関係会社株式の売却による収入	66,560	-
固定資産の取得による支出	78,111	98,643
固定資産の売却による収入	71,821	-
子会社株式の取得による支出	35,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
その他の支出	4,371	4,643
その他の収入	9,103	5,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,065	99,199

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	284,300	246,000
自己株式の取得による支出	29,791	23,579
配当金の支払額	61,419	60,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,510	170,312
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	472,936	501,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,094	2,717,030
現金及び現金同等物の期末残高	2,717,030	3,218,918

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

アイケーネット株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

株式会社I K Iアットラーニング

大連愛凱系統集成有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

北洋情報システム株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

株式会社I K Iアットラーニング

大連愛凱系統集成有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

器具備品及び車両運搬具 4～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、退職給付制度の一部について、平成24年1月1日より確定給付企業年金制度を廃止し、前払退職金制度と確定拠出年金制度の選択制へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別損失として退職給付制度終了損を37,775千円計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度以降5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた414,510千円は、「未払金」231,580千円、「その他」182,929千円として、また、「固定負債」の「その他」に表示していた42,994千円は、「長期未払金」42,600千円、「その他」394千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた23,600千円は、「未払金の増減額」28,591千円、「その他の負債の増減額」4,991千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	200,335千円	211,250千円

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。また、同じ目的から取引銀行5行とコミットメント契約(12億円)を締結しておりましたが、当該契約につきましては、当連結会計年度末において終了しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000,000	2,800,000

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	-千円	162千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	137,130千円	129,620千円
給与手当	773,096	903,169
賞与	73,380	71,385
賞与引当金繰入額	74,508	84,050
退職給付費用	99,526	109,684

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	29,118千円	15,923千円

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物附属設備	- 千円	1,105千円
器具備品	836	390
廃棄手数料	1,991	780
撤去費用等	4,140	43
計	6,968	2,319

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県日立市	賃貸	賃貸不動産
東京都港区	賃貸	賃貸不動産
千葉県松戸市	社員寮	土地

当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産(のれん含む)については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,023千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、茨城県日立市の賃貸不動産16,800千円、東京都港区の賃貸不動産5,822千円、千葉県松戸市の土地401千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。

また、当連結会計年度については、該当事項はありません。

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	42,348千円	25,294千円

6 特別退職金

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,619千円	
組替調整額	-	9,619千円
税効果調整前合計		9,619
税効果額		2,458
その他の包括利益合計		7,161

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	9,619千円	2,458千円	7,161千円
その他の包括利益合計	9,619	2,458	7,161

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	-	13,034,660
合計	13,034,660	-	-	13,034,660
自己株式				
普通株式（注）	826,555	228,427	-	1,054,982
合計	826,555	228,427	-	1,054,982

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち222,000株は、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,427株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	61,040	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	-	13,034,660
合計	13,034,660	-	-	13,034,660
自己株式				
普通株式（注）	1,054,982	153,398	-	1,208,380
合計	1,054,982	153,398	-	1,208,380

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,131	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,717,030千円	3,218,918千円
現金及び現金同等物	2,717,030	3,218,918

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、その大部分が1ヶ月以内の支払期日が到来するものとなっております。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,717,030	2,717,030	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,587,237	2,587,237	-
(3) 投資有価証券	382,993	382,993	-
資産計	5,687,262	5,687,262	-
(1) 支払手形及び買掛金	515,374	515,374	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	233,500	233,500	-
(3) 長期借入金	146,065	145,369	695
負債計	894,939	894,243	695

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,218,918	3,218,918	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,390,421	2,390,421	-
(3) 投資有価証券	391,017	391,017	-
資産計	6,000,357	6,000,357	-
(1) 支払手形及び買掛金	444,318	444,318	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	320,897	320,897	-
(3) 長期借入金	312,668	312,668	-
負債計	1,077,883	1,077,883	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	200,335	211,250
非上場株式	5,557	5,557
計	205,892	216,808

非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	2,587,237	-	-	-
合計	2,587,237	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	2,390,421	-	-	-
合計	2,390,421	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	146,065	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

詳細は「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,606	141,496	37,109
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	178,606	141,496	37,109
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,805	132,818	16,012
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	87,581	99,000	11,418
	小計	204,387	231,818	27,430
	合計	382,993	373,315	9,678

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,557千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,001	144,118	44,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189,001	144,118	44,883
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,588	132,818	14,230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	83,428	98,000	14,571
	小計	202,016	230,818	28,801
	合計	391,017	374,936	16,081

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,557千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却損益の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職給付制度の一部について、平成24年1月1日より確定給付企業年金制度を廃止し、前払退職金制度と確定拠出年金制度の選択制へ移行しております。

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,101,644千円
年金資産	2,051,144
未認識数理計算上の差異	208,741
未認識過去勤務債務	265,213
退職給付引当金の減少	576,545

また、確定拠出年金制度への資産移換額は598,544千円であり、7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額544,597百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,699,963	1,896,526
(2) 年金資産(千円)	1,868,419	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,831,543	1,896,526
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	391,180	175,323
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	41,026	299,583
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	2,481,389	2,020,786
(7) 退職給付引当金(千円)	2,481,389	2,020,786

(注) 当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	414,825,659千円	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475	497,682,899
差引額	46,283,815	56,398,679

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.94% (平成22年3月分)

当連結会計年度 0.99% (平成23年3月分)

補足説明

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	702,029	675,406
(1) 勤務費用(千円)	360,529	300,434
(2) 利息費用(千円)	87,908	79,546
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,094	14,013
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	61,647	55,084
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,048	6,656
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額(千円)	206,990	212,443
(7) 確定拠出年金掛金支払額(千円)	-	40,451
(8) 前払退職金(千円)	-	8,116
退職給付制度終了損(千円)	-	37,775
合計(千円)	702,029	713,181

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	245,142千円	227,326千円
未払金	-	94,682
繰越欠損金	99,294	45,056
その他	88,069	33,826
計	432,506	400,892
繰延税金負債(流動)		
プログラム準備金	600	-
計	600	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,009,709	720,579
減損損失	96,465	82,027
長期未払金	-	130,812
繰越欠損金	302,282	272,154
その他	66,146	43,233
小計	1,474,604	1,248,807
評価性引当額	461,952	406,766
計	1,012,651	842,041
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7,817	10,275
その他	4,873	4,580
計	12,690	14,855
繰延税金資産の純額	1,431,867	1,228,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	2.3
住民税均等割	5.5	10.7
評価性引当額増減	12.9	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	109.9
その他	1.0	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	164.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は143,637千円減少し、法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が1,455千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が10,554千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.035%~2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	61,829千円	62,925千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2,490
時の経過による調整額	1,289	1,254
資産除去債務の履行による減少額	-	3,820
その他増減額(は減少)	193	-
期末残高	62,925	62,850

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,006,911	情報サービス事業
株式会社日立製作所	1,652,392	情報サービス事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,364,120	情報サービス事業
株式会社日立製作所	1,823,524	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失23,023千円を計上しておりますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、負ののれんの償却額11,016千円を計上し、また、当連結会計年度末において8,401千円の未償却残高がありますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、負ののれんの償却額8,401千円を計上しておりますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連当事者との間に重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 321円07銭	1株当たり純資産額 311円60銭
1株当たり当期純利益金額 14円59銭	1株当たり当期純損失金額 7円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	176,826	84,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	176,826	84,933
期中平均株式数(千株)	12,121	11,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	233,500	320,897	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,065	312,668	1.3	平成25年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	379,565	633,565	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,532	146,136	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,517,373	7,538,519	11,101,013	15,329,520
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	49,354	55,214	47,310	130,686
四半期(当期)純損失金額() (千円)	33,647	37,458	181,973	84,933
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.81	3.15	15.31	7.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.81	0.32	12.22	8.21

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,095	3,197,963
受取手形	-	318
売掛金	2,499,323	2,324,176
商品及び製品	-	2,062
仕掛品	2 198,547	2 296,465
前払費用	168,659	172,873
繰延税金資産	422,211	393,223
1年内回収予定の長期貸付金	1,200	1,200
その他	6,808	9,243
流動資産合計	5,962,846	6,397,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	605,518	632,017
減価償却累計額	454,198	467,968
建物(純額)	151,320	164,049
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	4,623	4,668
構築物(純額)	276	231
車両運搬具	3,114	2,680
減価償却累計額	3,061	2,653
車両運搬具(純額)	53	26
工具、器具及び備品	293,311	343,969
減価償却累計額	251,086	269,207
工具、器具及び備品(純額)	42,224	74,761
土地	119,332	119,332
有形固定資産合計	313,207	358,401
無形固定資産		
ソフトウェア	172,605	118,589
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	-	7,000
無形固定資産合計	181,295	134,279
投資その他の資産		
投資有価証券	388,551	396,575
関係会社株式	116,000	116,000
長期貸付金	1,450	250
破産更生債権等	532	354
差入保証金	257,463	248,593
繰延税金資産	992,141	821,982
その他	10,948	10,885
貸倒引当金	2,000	700
投資その他の資産合計	1,765,086	1,593,941
固定資産合計	2,259,589	2,086,622
資産合計	8,222,436	8,484,149

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,373	423,825
1年内返済予定の長期借入金	233,500	320,897
未払金	229,813	577,056
未払法人税等	34,061	28,761
未払消費税等	111,064	110,164
未払費用	8,898	1,524
前受金	12,318	14,081
預り金	39,875	105,237
賞与引当金	583,027	583,181
受注損失引当金	2 42,348	2 25,294
資産除去債務	3,820	2,893
その他	14,736	15,070
流動負債合計	1,792,837	2,207,986
固定負債		
長期借入金	146,065	312,668
退職給付引当金	2,462,249	2,007,229
資産除去債務	59,105	59,957
負ののれん	8,401	-
長期未払金	42,600	359,862
その他	394	394
固定負債合計	2,718,815	2,740,111
負債合計	4,511,652	4,948,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	950,434	792,120
利益剰余金合計	950,434	792,120
自己株式	297,236	320,816
株主資本合計	3,699,388	3,517,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,394	18,555
評価・換算差額等合計	11,394	18,555
純資産合計	3,710,783	3,536,050
負債純資産合計	8,222,436	8,484,149

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,026,270	14,833,575
商品及び製品売上高	67,203	88,912
売上高合計	15,093,474	14,922,487
売上原価		
情報サービス売上原価	4 12,860,163	4 12,515,836
商品及び製品売上原価	50,088	73,849
売上原価合計	12,910,251	12,589,685
売上総利益	2,183,222	2,332,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,296	17,567
役員報酬	112,290	102,480
給料及び手当	763,638	886,226
賞与	71,751	69,489
賞与引当金繰入額	71,470	81,775
退職給付費用	97,842	107,279
法定福利費	122,080	142,634
外注費	128,116	119,405
福利厚生費	27,932	28,755
会議費	6,459	8,657
採用費	15,060	22,081
教育研修費	121,709	118,681
交際費	14,974	18,705
旅費及び交通費	55,536	58,172
通信費	14,623	14,376
水道光熱費	6,488	6,729
消耗品費	24,124	25,970
租税公課	8,646	8,721
事業税	36,293	34,576
事業所税	14,736	15,070
減価償却費	29,576	34,243
修繕費	20,986	20,803
保険料	8,720	8,550
支払手数料	105,566	103,817
賃借料	121,150	121,783
研究開発費	2 29,118	2 15,923
雑費	7,394	9,728
販売費及び一般管理費合計	2,053,583	2,202,206
営業利益	129,639	130,595

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	677	670
受取配当金	20,780	11,112
助成金収入	131,567	31,293
受取手数料	4,600	4,586
負ののれん償却額	9,884	8,401
受取賃貸料	5,763	-
貸倒引当金戻入額	-	1,300
雑収入	8,355	6,232
営業外収益合計	181,630	63,594
営業外費用		
支払利息	9,314	5,722
投資事業組合運用損	3,022	3,216
賃貸収入原価	1,705	-
支払手数料	9,257	5,006
雑損失	100	214
営業外費用合計	23,401	14,160
経常利益	287,868	180,030
特別利益		
投資有価証券売却益	1,055	-
関係会社株式売却益	34,560	-
会員権売却益	-	373
貸倒引当金戻入額	1,300	-
固定資産売却益	449	-
特別利益合計	37,364	373
特別損失		
固定資産廃棄損	1 6,968	1 2,319
投資有価証券売却損	265	-
減損損失	3 23,023	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	-
退職給付制度終了損	-	37,775
特別退職金	-	5 28,164
その他	317	50
特別損失合計	76,135	68,308
税引前当期純利益	249,098	112,095
法人税、住民税及び事業税	14,406	13,823
法人税等調整額	70,834	196,687
法人税等合計	85,240	210,510
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,857	98,415

A【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	7,833,130	61.3	7,702,832	61.0
外注費		4,184,851	32.8	4,225,262	33.5
経費		758,159	5.9	690,377	5.5
当期総情報サービス費用		12,776,142	100.0	12,618,472	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	334,954		198,547	
他勘定からの振替高		3,429		6,414	
他勘定への振替高	4	55,814		11,132	
合計		13,058,711		12,812,301	
仕掛品期末たな卸高		198,547		296,465	
当期情報サービス売上原価		12,860,163		12,515,836	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
賃借料 234,393千円	賃借料 212,602千円
旅費及び交通費 112,784千円	旅費及び交通費 124,766千円
支払手数料 99,066千円	支払手数料 98,620千円
3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。	3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費からの振替 3,429千円	販売費及び一般管理費からの振替 6,414千円
4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。	4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 55,814千円	販売費及び一般管理費へ振替 11,132千円

B【商品及び製品 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品及び製品期首たな卸高		-	-	-	-
当期商品仕入高		50,088		75,911	
商品及び製品期末たな卸高		-	-	2,062	
当期商品及び製品売上原価		50,088		73,849	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	295,224	295,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	295,224	295,224
その他資本剰余金		
当期首残高	1,570,070	1,570,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計		
当期首残高	1,865,294	1,865,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	847,617	950,434
当期変動額		
剰余金の配当	61,040	59,898
当期純利益又は当期純損失()	163,857	98,415
当期変動額合計	102,817	158,314
当期末残高	950,434	792,120
利益剰余金合計		
当期首残高	847,617	950,434
当期変動額		
剰余金の配当	61,040	59,898
当期純利益又は当期純損失()	163,857	98,415
当期変動額合計	102,817	158,314
当期末残高	950,434	792,120
自己株式		
当期首残高	267,445	297,236
当期変動額		
自己株式の取得	29,791	23,579
当期変動額合計	29,791	23,579
当期末残高	297,236	320,816

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,626,363	3,699,388
当期変動額		
剰余金の配当	61,040	59,898
当期純利益又は当期純損失()	163,857	98,415
自己株式の取得	29,791	23,579
当期変動額合計	73,025	181,893
当期末残高	3,699,388	3,517,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,555	11,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,160	7,161
当期変動額合計	37,160	7,161
当期末残高	11,394	18,555
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,555	11,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,160	7,161
当期変動額合計	37,160	7,161
当期末残高	11,394	18,555
純資産合計		
当期首残高	3,674,918	3,710,783
当期変動額		
剰余金の配当	61,040	59,898
当期純利益又は当期純損失()	163,857	98,415
自己株式の取得	29,791	23,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,160	7,161
当期変動額合計	35,864	174,732
当期末残高	3,710,783	3,536,050

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の一部について、平成24年1月1日より確定給付企業年金制度を廃止し、前払退職金制度と確定拠出年金制度の選択制へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行により、当事業年度の特別損失として退職給付制度終了損を37,775千円計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた42,994千円は、「長期未払金」42,600千円、「その他」394百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前事業年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。また、同じ目的から取引銀行5行とコミットメント契約(12億円)を締結しておりましたが、当該契約につきましては、当事業年度末において終了しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000,000	2,800,000

2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	-千円	162千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物附属設備	-千円	1,105千円
器具備品	836	390
廃棄手数料	1,991	780
撤去費用等	4,140	43
計	6,968	2,319

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	29,118千円	15,923千円

- 3 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県日立市	賃貸	賃貸不動産
東京都港区	賃貸	賃貸不動産
千葉県松戸市	社員寮	土地

当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産(のれん含む)については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,023千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、茨城県日立市の賃貸不動産16,800千円、東京都港区の賃貸不動産5,822千円、千葉県松戸市の土地401千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。

また、当事業年度については、該当事項はありません。

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
42,348千円	25,294千円

5 特別退職金

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	826,555	228,427	-	1,054,982
合計	826,555	228,427	-	1,054,982

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加のうち222,000株は、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,427株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,054,982	153,398	-	1,208,380
合計	1,054,982	153,398	-	1,208,380

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成23年 5月13日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)及び当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約 1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,000千円、関連会社株式43,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,000千円、関連会社株式43,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	237,233千円	221,667千円
未払金	-	94,682
繰越欠損金	99,294	42,216
その他	86,282	34,657
計	422,811	393,223
繰延税金負債(流動)		
プログラム準備金	600	-
計	600	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,001,889	715,376
減損損失	96,465	82,027
長期未払金	-	130,812
繰越欠損金	302,282	272,154
その他	66,002	43,131
小計	1,466,640	1,243,502
評価性引当額	461,809	406,664
計	1,004,831	836,838
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7,817	10,275
その他	4,873	4,580
計	12,690	14,855
繰延税金資産の純額	1,414,352	1,215,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.7
住民税均等割	5.8	12.3
評価性引当額増減	13.5	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	127.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	187.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は142,805千円減少し、法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が1,455千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が10,554千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.035%~2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	61,829千円	62,925千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2,490
時の経過による調整額	1,289	1,254
資産除去債務の履行による減少額	-	3,820
その他増減額(は減少)	193	-
期末残高	62,925	62,850

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 309円76銭	1株当たり純資産額 299円00銭
1株当たり当期純利益金額 13円52銭	1株当たり当期純損失金額 8円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	163,857	98,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	163,857	98,415
期中平均株式数(千株)	12,121	11,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	217,500
		三井倉庫(株)	140,000
		日新製糖ホールディングス(株)	25,000
		(株)岡三証券グループ	100,000
		(株)千葉興業銀行	59,750
		(株)日立製作所	44,145.36
		(株)東京都民銀行	21,000
		日本紙パルプ商事(株)	63,000
		(株)アルカディアソフト開発	20
		丸福証券(株)	10,000
その他(2銘柄)	1,088		
合計		681,503.36	313,146

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1
合計		1	83,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	605,518	31,110	4,610	632,017	467,968	17,275	164,049
構築物	4,900	-	-	4,900	4,668	45	231
車両運搬具	3,114	-	434	2,680	2,653	26	26
工具、器具及び備品	293,311	59,768	9,110	343,969	269,207	26,840	74,761
土地	119,332	-	-	119,332	-	-	119,332
有形固定資産計	1,026,177	90,878	14,155	1,102,899	744,498	44,188	358,401
無形固定資産							
ソフトウェア	496,220	3,254	-	499,475	380,885	57,270	118,589
電話加入権	8,689	-	-	8,689	-	-	8,689
ソフトウェア仮勘定	-	9,950	2,950	7,000	-	-	7,000
無形固定資産計	504,910	13,204	2,950	515,164	380,885	57,270	134,279

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	建物附属設備の新規購入によるものであります。	28,620
工具、器具及び備品	社内システム機器の新規購入によるものであります。	49,600
ソフトウェア	次期基幹システムの導入によるものであります。	2,950
ソフトウェア仮勘定	次期人事システムの導入によるものであります。	7,000

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	建物附属設備の除却によるものであります。	2,912
車両運搬具	車両の売却によるものであります。	434
工具、器具及び備品	情報機器他の除却によるものであります。	6,862
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システムの完成による振替であります。	2,950

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	-	-	1,300	700
賞与引当金	583,027	583,181	583,027	-	583,181
受注損失引当金	42,348	25,294	42,348	-	25,294

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権回収及び洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,010
預金の種類	
当座預金	1,306,558
普通預金	3,289
通知預金	1,880,000
別段預金	5,104
小計	3,194,953
合計	3,197,963

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	523,545
KDDI(株)	229,164
NECソフト(株)	165,219
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	149,632
日本電気(株)	140,084
その他	1,116,530
合計	2,324,176

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,499,323	15,668,611	15,843,759	2,324,176	87.2	56.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサツーディ・ケイ	318
合計	318

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	318
合計	318

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
ソフトウェア	1,791
ハードウェア	271
合計	2,062

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	295,055
システムマネージメントサービス	1,409
合計	296,465

6) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,215,206千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)プラス・メディア	44,777
北洋情報システム(株)	29,853
(株)琉球ネットワークサービス	16,166
(株)ソフト技研	14,113
大連愛凱系统集成有限公司	11,262
その他	307,651
合計	423,825

2) 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	242,187
港年金事務所	71,541
東京都情報サービス産業健康保険組合	46,103
全国情報サービス産業厚生年金基金	31,548
(株)IKIアットラーニング	15,018
その他	170,657
合計	577,056

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,876,676
未認識数理計算上の差異	169,030
未認識過去勤務債務	299,583
合計	2,007,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.ikic.co.jp/ir/download.html)とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第33期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年6月24日関東財務局長に提出
事業年度（第33期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出
平成23年6月29日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第34期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第34期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第34期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日）平成24年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野浩一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイエックス・ナレッジ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。